

令和3年11月定例会

# 議案説明資料 予算に関する説明書

(令和3年度11月補正予算関係)

子育て・人財局

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和3年11月定例会議案説明資料目次

子育て・人財局

【予算関係】  
（一般会計）

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	令和3年度鳥取県一般会計補正予算（第8号）		
	1 補正予算説明資料	（総括表）	3
		家庭支援課	4
		総合教育推進課	6
	2 歳入歳出事項別明細書		8
3 節の明細		11	
4 債務負担行為に関する調書	子育て王国課ほか	12	

## 議案説明資料総括表

子育て・人財局（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
家庭支援課	2,996,298	16,770	3,013,068	8,000	0	0	8,770	
総合教育推進課	3,865,349	36,752	3,902,101	26,737	0	0	10,015	
合計	15,077,296	53,522	15,130,818	34,737	0	0	18,785	

## 令和3年度一般会計補正予算説明資料

### 3款 民生費

#### 2項 児童福祉費

家庭支援課（内線：7149）

#### 1目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
児童相談所費	20,523	770	21,293				770	
トータルコスト	282,451	1,562	284,013	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	38.4人	0.1人	38.5人	委託料の支払				
工程表の政策内容	DVや児童虐待の防止に加え、ヤングケアラーに対する支援体制の強化と啓発を図る							
事業内容の説明	<p><b>1 事業の目的・概要</b>            県内3カ所にある児童相談所において、要保護児童対応や児童虐待防止に係る各事業及び相談所の管理運営に要する経費である。</p> <p><b>2 主な事業内容</b>            マイクロソフト社のウェブブラウザのサポートが終了（令和4年6月15日）することに伴い、県内3箇所の児童相談所で利用している児童相談システムを別のウェブブラウザで稼働するように改修するための増額補正である。</p> <p><b>3 事業目標・取組状況・改善点</b>            児童相談所では、児童の最善の利益を実現することを目的として、養護相談や保健相談、障がい相談、非行相談、育成相談など児童福祉に関する各種相談に応じており、それらの記録を児童相談システムにより管理を行っている。            児相相談システムは、児童相談所の業務に不可欠なものであり、引き続き、適切に管理を行い児童相談所の業務に活用する。</p>							

## 令和3年度一般会計補正予算説明資料

家庭支援課（内線：7149）

### 1目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
児童養護施設等の環境改善事業	17,436	16,000	33,436	8,000			8,000	
トータルコスト	19,812	16,792	36,604	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.3人	0.1人	0.4人	補助金の交付、事業者・関係機関との調整				
工程表の政策内容	DVや児童虐待の防止に加え、ヤングケアラーに対する支援体制の強化と啓発を図る							

#### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的・概要

ファミリーホーム等の新設や小規模グループケアの実施に必要な内部改修・備品購入への補助を行い、施設の小規模化の推進や施設入所児童の生活向上を図る。

#### 2 主な事業内容

令和4年度より運営開始予定の「自立援助ホーム」及び「地域小規模児童養護施設」の新設に伴い、必要な改修費等を補助するための増額補正である。

（単位：千円）

区分	内容	実施主体	補正額	補助率	財源内訳
児童養護施設等の環境改善事業（うち、ファミリーホーム等開設支援事業）	ファミリーホーム、自立援助ホーム、地域小規模児童養護施設等を新設する際に必要な内部改修・備品購入に係る費用を補助する	自立援助ホーム	8,000	10/10	国1/2 県1/2
		児童養護施設（地域小規模児童養護施設）	8,000		
合 計			16,000		

#### 3 事業目標・取組状況・改善点

国の「新しい社会的養育ビジョン」（平成29年8月公表）に基づき、令和2年9月に県が策定した「鳥取県社会的養育推進計画」では、代替養育を経験した子どもの自立支援を図るための体制整備や施設の小規模化かつ地域分散化を推進することとしている。本事業では、そのために必要な経費等に対して助成を行い、施設入所児童等の生活環境の改善を図っている。

本県では平成27年度から当該事業を実施しており、令和2年度は4件の活用実績があった。

## 令和3年度一般会計補正予算説明資料

### 2款 総務費

#### 1項 総務管理費

総合教育推進課（内線：7841）

#### 8目 私立学校振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立学校教育振興補助金	1,962,386	20,029	1,982,415	10,014			10,015	
トータルコスト	1,968,723	20,821	1,989,544	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.8人	0.1人	0.9人	補助金交付事務				
工程表の政策内容	県内の私立学校等がそれぞれの特色を活かし、多様な教育の機会を提供する							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>私立学校（高等学校、中学校、専修学校）の教育条件の維持向上、生徒・保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の安定化を図り、各私立学校の特色ある取組を支援する。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>○私立専門学校授業料等減免費交付金（高等教育の修学支援制度）</p> <p>授業料等減免の対象者数が当初予算で想定していた人数を上回ったこと等による増額補正である。</p> <p>所要額 20,029千円〔国1/2、県1/2〕</p> <p>【参考】 生徒一人あたりの減免額（上限）</p> <p>住民税非課税世帯 入学金 160,000円、授業料 590,000円/年</p> <p>年収約270万円～約300万円未満世帯 入学金 106,700円、授業料 393,400円/年</p> <p>年収約300万円～約380万円未満世帯 入学金 53,400円、授業料 196,700円/年</p> <p><b>3 事業目標・取組状況・改善点</b></p> <p>国の高等教育の修学支援新制度に基づき、対象となる学生の授業料等減免を行った専修学校に対して交付金を交付している。引き続き、制度の着実な実施により、専修学校（専門課程）に通う学生の教育費負担軽減を図っていく。</p>								

## 令和3年度一般会計補正予算説明資料

総合教育推進課（内線：7824）

### 8目 私立学校振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
私立高等学校等就学 支援金支給等事業	1,016,864	16,723	1,033,587	16,723				
トータルコスト	1,024,958	17,515	1,042,473	（補正に係る主な業務内容） 補助金交付事務				
従事する職員数	1.6人	0.1人	1.7人					
工程表の政策内容	県内の私立学校等がそれぞれの特色を活かし、多様な教育の機会を提供する							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>家庭の状況にかかわらず、すべての中学生、高校生等が安心して勉学に打ち込める環境を作るため、就学支援金等の支給や授業料等の減免助成により、家庭の教育費負担を軽減する。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>○高等学校等就学支援金 受給者数が当初予算で想定していた人数を上回ったことによる増額補正である。 所要額 16,723千円〔国庫〕</p> <p>【参考】 生徒一人あたりの支給額等 年収約590万円未満世帯 396,000円/年 年収約590万円～約910万円未満世帯 118,800円/年</p> <p><b>3 事業目標・取組状況・改善点</b></p> <p>国の高等学校等就学支援金制度に基づき、対象となる生徒に就学支援金を支給している。引き続き、制度の着実な実施により、私立高等学校及び専修学校（高等課程）に通う生徒の家庭の教育費負担軽減を図っていく。</p>								

令和3年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書(子育て・人財局)

(単位:千円)

節	款 項 目	2 款 総務費								
		補正前	補正額	補正後	うち子育て・人財局					
					補正前	補正額	補正後	1 項 総務管理費		
								補正前	補正額	補正後
1	報 酬	600,115		600,115	3,033		3,033	408		408
2	給 料	3,150,584		3,150,584	34,434		34,434			
3	職 員 手 当 等	4,702,501		4,702,501	17,475		17,475			
4	共 済 費	1,137,113		1,137,113	11,793		11,793			
	職員に係るもの(給与費)	1,035,122		1,035,122	11,394		11,394			
	賃金に係るもの(その他)	101,991		101,991	399		399			
5	災 害 補 償 費	500		500						
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	5,424		5,424						
7	報 償 費	252,070	41,810	293,880	2,199		2,199	115		115
8	旅 費	231,643	858	232,501	2,251		2,251	874		874
	費用弁償	37,852		37,852	651		651	434		434
	普通旅費	151,560	578	152,138	1,190		1,190	380		380
	特別旅費	42,231	280	42,511	410		410	60		60
9	交 際 費	2,900		2,900						
10	需 用 費	563,150	500	563,650	1,572		1,572	100		100
	食 糧 費	21,699		21,699	200		200	30		30
	その他の需用費	541,451	500	541,951	1,372		1,372	70		70
11	役 務 費	570,064	200	570,264	583		583	70		70
12	委 託 料	5,601,314	△ 51,483	5,549,831	11,507		11,507			
13	使用料及び賃借料	1,144,873	600	1,145,473	510		510	40		40
14	工 事 請 負 費	3,105,559		3,105,559						
15	原 材 料 費	565		565						
16	公 有 財 産 購 入 費									
17	備 品 購 入 費	93,574		93,574						
18	負担金、補助及び交付金	12,956,599	15,868	12,972,467	4,131,805	36,752	4,168,557	3,539,454	36,752	3,576,206
19	扶 助 費									
20	貸 付 金									
21	補償、補填及び賠償金	1,800		1,800						
22	償還金、利子及び割引料	170,200		170,200	20,000		20,000	20,000		20,000
23	投 資 及 び 出 資 金									
24	積 立 金	35,528		35,528						
25	寄 付 金									
26	公 課 費	225		225						
27	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	34,326,301	8,353	34,334,654	4,237,162	36,752	4,273,914	3,561,061	36,752	3,597,813
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	7,381,225	66,737	7,447,962	1,333,591	26,737	1,360,328	1,330,673	26,737	1,357,410
	地 方 債	2,832,000		2,832,000	32,000		32,000	8,000		8,000
	そ の 他	1,542,303		1,542,303	380,581		380,581	377		377
	一 般 財 源	22,570,773	△ 58,384	22,512,389	2,490,990	10,015	2,501,005	2,222,011	10,015	2,232,026



令和3年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書(子育て・人財局)

(単位:千円)

款 項 目  節				3 款 民生費						
							うち子育て・人財局			
	8 目 私立学校振興費									
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	408		408	340,890	2,176	343,066	111,279		111,279	
2 給 料				1,656,658		1,656,658	413,208		413,208	
3 職 員 手 当 等				957,398		957,398	243,839		243,839	
4 共 済 費				591,939	33	591,972	153,131		153,131	
職員に係るもの(給与費)				548,178		548,178	136,728		136,728	
賃金に係るもの(その他)				43,761	33	43,794	16,403		16,403	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	115		115	66,928		66,928	16,713		16,713	
8 旅 費	874		874	56,477		56,477	13,571		13,571	
費用弁償	434		434	14,387		14,387	5,660		5,660	
普通旅費	380		380	19,663		19,663	4,942		4,942	
特別旅費	60		60	22,427		22,427	2,969		2,969	
9 交 際 費				200		200	100		100	
10 需 用 費	100		100	133,975	428	134,403	19,627		19,627	
食 糧 費	30		30	4,767		4,767	499		499	
その他の需用費	70		70	129,208	428	129,636	19,128		19,128	
11 役 務 費	70		70	60,815	955	61,770	11,891		11,891	
12 委 託 料				3,387,859	7,035	3,394,894	2,245,349	770	2,246,119	
13 使用料及び賃借料	40		40	69,895	908	70,803	8,955		8,955	
14 工 事 請 負 費				152,154		152,154	133,571		133,571	
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費				17,796		17,796	555		555	
18 負担金、補助及び交付金	3,539,454	36,752	3,576,206	37,768,162	638,012	38,406,174	6,865,238	16,000	6,881,238	
19 扶 助 費				1,596,771		1,596,771	116,498		116,498	
20 貸 付 金				19,340		19,340	19,320		19,320	
21 補償、補填及び賠償金										
22 償還金、利子及び割引料				400		400				
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金				1,436,315		1,436,315	10,009		10,009	
25 寄 付 金				950		950				
26 公 課 費				44		44				
27 繰 出 金				3,077,226		3,077,226	2,514		2,514	
予 備 費										
計	3,541,061	36,752	3,577,813	51,392,192	649,547	52,041,739	10,385,368	16,770	10,402,138	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	1,330,673	26,737	1,357,410	5,358,180	570,085	5,928,265	1,582,218	8,000	1,590,218
	地 方 債	8,000		8,000	270,000		270,000	149,000		149,000
	そ の 他	377		377	2,289,620	53,120	2,342,740	108,228		108,228
	一 般 財 源	2,202,011	10,015	2,212,026	43,474,392	26,342	43,500,734	8,545,922	8,770	8,554,692

令和3年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書(子育て・人財局)

(単位:千円)

節	款 項 目							子育て・人財局 合計		
		2 項 児童福祉費								
		1 目 児童福祉総務費								
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報酬	111,116		111,116	110,866		110,866	116,733		116,733
2	給料	413,208		413,208	413,208		413,208	455,294		455,294
3	職員手当等	243,839		243,839	243,839		243,839	265,461		265,461
4	共済費	153,131		153,131	153,129		153,129	167,855		167,855
	職員に係るもの(給与費)	136,728		136,728	136,728		136,728	150,654		150,654
	賃金に係るもの(その他)	16,403		16,403	16,401		16,401	17,201		17,201
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	報償費	14,387		14,387	10,240		10,240	19,192		19,192
8	旅費	12,319		12,319	10,401		10,401	16,312		16,312
	費用弁償	5,465		5,465	5,328		5,328	6,383		6,383
	普通旅費	4,417		4,417	3,055		3,055	6,487		6,487
	特別旅費	2,437		2,437	2,018		2,018	3,442		3,442
9	交際費	100		100	100		100	100		100
10	需用費	17,334		17,334	10,431		10,431	21,723		21,723
	食糧費	457		457	394		394	699		699
	その他の需用費	16,877		16,877	10,037		10,037	21,024		21,024
11	役務費	9,760		9,760	8,588		8,588	13,480		13,480
12	委託料	2,211,717	770	2,212,487	287,028	770	287,798	2,289,607	770	2,290,377
13	使用料及び賃借料	6,593		6,593	5,129		5,129	9,534		9,534
14	工事請負費	105,666		105,666	72,746		72,746	133,571		133,571
15	原材料費									
16	公有財産購入費									
17	備品購入費	555		555	406		406	555		555
18	負担金、補助及び交付金	6,847,281	16,000	6,863,281	5,561,974	16,000	5,577,974	11,153,082	52,752	11,205,834
19	扶助費	115,321		115,321	3,346		3,346	362,954		362,954
20	貸付金	19,320		19,320	19,320		19,320	19,320		19,320
21	補償、補填及び賠償金									
22	償還金、利子及び割引料							20,000		20,000
23	投資及び出資金									
24	積立金	10,009		10,009	10,009		10,009	10,009		10,009
25	寄付金									
26	公課費									
27	繰出金	2,514		2,514				2,514		2,514
	予備費									
	計	10,294,170	16,770	10,310,940	6,920,760	16,770	6,937,530	15,077,296	53,522	15,130,818
財 源 内 訳	国庫支出金	1,562,831	8,000	1,570,831	558,978	8,000	566,978	2,970,962	34,737	3,005,699
	地方債	120,000		120,000	90,000		90,000	181,000		181,000
	その他	108,228		108,228	93,645		93,645	597,581		597,581
	一般財源	8,503,111	8,770	8,511,881	6,178,137	8,770	6,186,907	11,327,753	18,785	11,346,538

節 の 明 細

項	目	金額（千円）等	
2 款 総務費			
1 項 総務管理費			
8 目 私立学校振興費			
	負担金、補助 及び交付金	(高等教育の修学支援新制度) 私立専門学校授業料等減 免費交付金	20,029
		高等学校等就学支援金	16,723
3 款 民生費			
2 項 児童福祉費			
1 目 児童福祉総務費			
	負担金、補助 及び交付金	児童養護施設等の環境改善事業補助金	16,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
令和3年度 子育て王国とっとり推進事業	子育て王国課	3,564			令和4年度から 令和6年度まで	3,564				3,564
令和3年度 保育・幼児教育の質の向上 強化事業	子育て王国課	6,120			令和4年度	6,120	3,060			3,060
令和3年度 子育て支援員研修実施事業	子育て王国課	12,821			令和4年度	12,821	6,410			6,411
令和3年度 里親養育包括支援事業	家庭支援課	11,675			令和4年度	11,675	5,837			5,838